

事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	35	心身障害者扶養共済掛金助成事業	会計	01	一般会計
基 本 施 策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	款	03	民生費
施 策			項	01	社会福祉費
			目	04	障害福祉費
			細目	101	障害者福祉一般事業
			細々目	01	障害者福祉一般経費
基本計画該当頁		68	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	130200	評価者	22	- 9657
	名称	健康福祉部 高齢障害課	氏 名	増田基生	連絡先 (内線) 2620

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)		成果(どうなるのか)	
	心身障がいのある人(子ども)の保護者 (対象件数 約10名)		障がいのある人の保護者が、一定期間、掛金を拠出することによって、保護者が死亡又は重度障害の状態となったときに、残された障がいのある人への終身年金を実施しており、その掛金の一部を助成することにより、生活の安定が図られる。	
	根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度			
本年度事業内容	心身障害者扶養共済掛金制度に加入している低所得世帯の方を対象に掛金の一部を助成する。		状況変化等	心身障害者扶養共済制度への加入者数は横ばい状態である。
	掛金の補助率 ・市民税非課税世帯 = 1 / 2減額 ・市民税均等割のみ課税世帯 = 3 / 10減額			

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	(人 千円)
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度						平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				
							事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
進捗状況	委託	⇔					事業内容	補助金	7	人	(千円)246	補助金	6	人	(千円)181	補助金	7	人	(千円)271	補助金	7	人	(千円)271	補助金	7	人	(千円)271	補助金	7	人	(千円)271
	工事	⇔																													
進捗率 (%)								事業費計(A)		Σ	246	事業費計(A)		Σ	181	事業費計(A)		Σ	271	事業費計(A)		Σ	271	事業費計(A)		Σ	271	事業費計(A)		Σ	271
事業投入人員								人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A) + (B)											966				901				991				991				991				991

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	246	181	271	271	271	271
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	246	181	271	271	271	271
	計	246	181	271	271	271	271
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			03-01-04-101-08 心身障害者扶養共済掛金助成事業			

事業種別	継続	単独	事業類型		ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	--	-------	---------

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17		H18		H19	H20
助成者数	人	目標 実績	— 7	目標 実績	 6	7	7
加入者数	人	目標 実績	— 22	目標 実績	 22	24	26
		目標 実績	— 	目標 実績	 		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値				目標値	
			H17		H18		H19	H20
助成者数		人	目標 実績	 7	目標 実績	 6	7	7
加入者数		人	目標 実績	 22	目標 実績	 22	24	26

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	障がいのある人の保護者が死亡又は重度の障がいとなった後のための生活の安定を図るための制度であり、低所得世帯に属する保護者の負担の軽減を図るうえで必要な事業である。
有効性	4	低所得者に対する助成であるため、実績が高くなると成果が向上する。
達成度	3	心身障害者扶養共済制度への加入者数は横ばい状態である。
効率性	3	県が同内容で事業を実施しているおり、市としての補助基準を見直す余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	県等と協議を行い、市としての補助基準を見直す検討を行う。